



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



ICT教材を活用した学習支援の充実方策に関する調査研究

放課後等の学習支援活動における ICT活用事例集



はじめに

近年、経済的な理由や家庭の事情等によって家庭での学習活動が困難な児童生徒や、学習習慣が十分身に付いていない児童生徒等に対する教育支援が重要となってきました。

このため文部科学省では、これら児童生徒を対象に、地域による学習支援の充実を図るための施策に取り組んでいます。

放課後子供教室や学校支援地域本部、土曜日の教育支援活動等の取組に加え、平成27年度から、中学生等を対象に、大学生や教員OBなど地域住民の協力やICTの活用等による学習支援を行う「地域未来塾」を開始しました。

地域未来塾等において学習支援活動の充実を図るため、ICT教材を活用し、児童生徒一人ひとりの習熟度に応じた学習支援を実施することが効果的であると考えます。

そこで、地域による学習支援活動において積極的なICT活用を推進することを目的として、民間事業者による協議会と連携し、学習支援コンテンツや活用事例に関するポータルサイトの構築を進めていくこととしました。

このポータルサイトを有意義なものにするため、平成27年度「ICT教材を活用した学習支援の充実方策に関する調査研究」において、ICT教材を効果的に活用するために必要な情報やポータルサイトの要件、先行活用事例等を調査しました。

本事例集は、調査研究の一貫として、放課後等の学習支援活動においてICTを活用している教育委員会や支援団体の取組を取りまとめたものです。

今後地域による放課後等の学習支援活動において、ICTの導入を検討されている皆様に活用いただければ幸いです。

CONTENTS

1	学習支援活動におけるICT活用の効果	4
2	ICT活用事例の分類と探し方	5
3	学習支援活動におけるICT活用事例	
CASE 1	学び舍ますだ	6
	〈実施主体〉 益田市教育委員会 〈協力団体〉 特定非営利活動法人eboard	
CASE 2	自立学習プログラム	8
	〈実施主体〉 能勢町教育委員会 〈協力団体〉 株式会社ドリームチーム 株式会社リクルートマーケティングパートナーズ	
CASE 3	自由塾	10
	〈実施主体〉 特定非営利活動法人ユースコミュニティ 〈協力団体〉 株式会社すららネット 株式会社日本コスモトピア	
CASE 4	学びup↑講座	12
	〈実施主体〉 高槻市教育委員会 〈協力団体〉 株式会社トライグループ	
CASE 5	放課後学習教室	14
	〈実施主体〉 和気町教育委員会 〈協力団体〉 株式会社ベネッセコーポレーション	
CASE 6	愛和小アフタースクール	16
	〈実施主体〉 多摩市立愛和小学校 〈協力団体〉 特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクール 株式会社DeNA	
CASE 7	すがスク	18
	〈実施主体〉 特定非営利活動法人キッズドア	
4	〈参考資料〉 ICT活用事例の詳細	21

1. 学習支援活動におけるICT活用の効果

自ら学ぶ力が 向上します

個のレベルにあった教材を
自分のペースで学ぶことができるため、
学習意欲が低い児童生徒でも
学習習慣が身につけやすく、
自ら学ぶ力が向上します。

活用事例

P6, P8, P10, P12, P18

集中力が 持続します

正解するとポイント等が得られる
ゲーム的な要素があったり、
問題の解説がすぐに動画で確認できる
ことなどによって、児童生徒の集中力が
持続します。

活用事例

P10, P14, P16

学習状況の 把握が容易になります

管理者用の画面で学習履歴や
つまづきのポイントなどが
確認できる教材もあり、
児童生徒の学習状況を一元的に
把握することができます。

活用事例

P8, P10, P12

指導経験がない 支援員でも学習支援 できます

児童生徒の学力レベルを判定する診断機能や
学習履歴管理機能、プロ講師による講義動画等を
活用することにより、指導経験がない支援員が
中心でも学習支援を行うことができます。

活用事例

P6, P10

2. ICT活用事例の分類と探し方

分類	概要	活用事例
1 講義主体型	- 授業動画を視聴し、ドリル問題等で理解度を確認する。 - 個のレベルに応じた授業動画を視聴することで苦手分野等の理解を深めることができる。	① 学び舎ますだ (P6) ② 自立学習プログラム (P8)
2 ドリル主体型	- 教科や単元を選んでドリル問題、テスト問題を解く。 - 個のレベルに応じた問題を数多く解くことで理解を定着させることができる。	③ 自由塾 (P10) ④ 学びup↑講座 (P12) ⑤ 放課後学習教室 (P14)
3 ゲーミフィケーション型	ゲーム感覚で問題を解くことができ、学習意欲が低い児童生徒でも飽きずに学ぶことができる。	③ 自由塾 (P10) ⑥ 愛和小アフタースクール (P16)
4 インフラ一括提供型	端末や学習支援コンテンツ・ソフトウェア、ネットワーク等を一括して提供する。個別に端末やコンテンツを選定することなく適切なインフラを確保できる。	⑤ 放課後学習教室 (P14)
5 遠隔授業支援型	通学が困難な生徒等に対して、テレビ電話等で遠隔授業を行う。	⑦ すがスク (P18)

■ 使う機器で選ぶ

タブレット端末

1 2 3 5

パソコン

1 2 3 5

電子黒板（大画面テレビ）

5

現在ICT機器はないが、使ってみたい

4

■ 指導方針で選ぶ

基礎学力を付ける・補習

1 2 3

受験対応

1 2 5

学ぶ習慣を付けさせる

1 3

■ 支援員の役割で選ぶ

生徒の学力把握や指導ができる支援員がいる

2 4 5

支援員はいるが、生徒の学力把握や指導計画立案は難しい

1 5

支援員がいない

5

講義主体型の活用例

CASE 1

学び舎ますだ 〈島根県益田市〉

実施主体

益田市教育委員会

協力団体

NPO法人eboard（以下、eboard）

■ 取組の概要

対象者	益田市内中山間地区5カ所の中学生全学年 計50人
活動開始時期	平成26年5月（eboardの利用開始は平成27年4月）
実施場所	公民館または中学校内多目的教室
実施頻度	週1回～月2回程度（地区により異なる）
支援員	公民館職員、各地区のボランティア、教員（地区により異なる） 1カ所につき1～3人
使用教材・教科	[教材]「eboard（イーボード）」（eboard） 地区によっては、学校教科書・副教材や辞書を補助的に使用 [教科] 数学、英語
ICT機器の調達	タブレット端末（iPad） 参加生徒数分リース利用
参加者費用負担	無料
事業費	約350万円（eboard利用料、回線設置費、通信費、端末リース代、拠点運営費、人件費）
問い合わせ先	〈益田市教育委員会〉 社会教育課 0856-31-0622 〈eboard〉 support@eboard.jp

1 取組の経緯と学習支援のねらい（課題を含めて）

- ✓ 家庭学習の時間が全国平均よりも少なく、全国学力・学習状況調査結果も平均を下回っていることから学習支援活動を開始した。当初は生徒の自学自習を見守る形で実施し、ある程度の成果はあったが、山間地の生徒が参加しにくいこと、一般のボランティアでは専門的な質問に答えられないことなどの課題も見えてきた。解決策を模索していたところ、eboardを知

り、ICT導入を決めた。

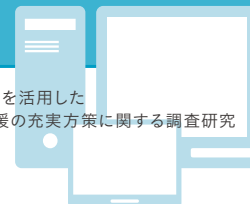
- ✓ 目的は「学習習慣の定着を図るとともに、主体的に学ぼうとする意欲・態度を育てること」「eboard教室をきっかけに、中学生の地域活動への参画を促すこと」「地域住民が中学生に関わる機会を増やすこと」。

2 実施体制の構築方法（地域との連携や人材の集め方など）

- ✓ 教育委員会が地区や学校と話し合い、実施地区の決定や全体の統括を行っている。
- ✓ 教員や公民館職員が場の運営を行い、支援員のボランティアは地区ごとに募集している。退職した校長や学校

教員、保護者、地区によっては高校生も参加している。

- ✓ 学習支援活動を通じて、大人同士のつながりづくり、生徒同士の学び合いの促進などにもつながることを期待している。



3 学習支援活動の内容

- ✓ eboardを利用して各自自分のペースで学ぶ。実施体制は学校によって異なる。ボランティアの高校生が中学生を教えるといった試みもなされている。
- ✓ eboardの教材レベルは基礎学力の強化が必要な生徒向けであり、参加者もそのような生徒が多い。



4 学習支援の効果（ICTの活用による効果も含めて）

- ✓ 「勉強を教えるのは難しい」公民館や地域の人でも、学習支援を運営できるようになった。
- ✓ それまで勉強する意欲があまりなかった生徒にとっては、学習習慣が身につく、家庭でもeboardで学習するようになったり、ノートをちゃんととるようになる
- ✓ など、「自ら学ぶ力」そのものが向上する。
- ✓ 生徒からは、「(eboardで学ぶことによって)わからなかったところがわかるようになった」「自分で勉強ができるようになった」といった評価を得ている。

5 運営する際のポイント

- ✓ 誰から参加を勧められればその気になるのかは生徒によって異なるため、参加の呼びかけはできるだけいろいろな人から行う必要がある。教師の場合もあれば、友達やボランティアスタッフ等の呼びかけが有効な場合もある。
- ✓ 場の運営と学習のサポートはできれば分けた方がよい。場の運営にはファシリテーター的な素質が求められるが、学習支援は生徒一人ひとりのケアができることが必要。その役割分担がうまくできていると、活動自体もうまくいく。

6 今後の展開（継続・発展させていくために）

- ✓ 教育委員会は、地区ごとに自立・継続して運営できるよう支援していく。生徒が主体的に学ぶようになり、それに関わる大人の学びが生まれていけば地域の人材育成にもつながっていく。
- ✓ 最終的には、中山間地の全ての地区でeboard教室を実施できるよう拡大していきたい。

7 その他

- ✓ ICTの活用により、体系だった学びがしやすくなる、教員経験のないボランティアでも支援がしやすくなるといった効能がある。

8 参考資料等

〈eboard〉 <https://www.eboard.jp/>

〈出典〉eboardウェブサイト



講義主体型の活用例

CASE 2

自立学習プログラム 〈大阪府能勢町〉

実施主体 能勢町教育委員会

協力団体

株式会社ドリームチーム

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

■ 取組の概要

対象者	能勢町立中学校3年生 計12人
活動期間	平成27年2月～3月の実証期間を経て、平成27年6月より本格実施。平成28年度以降継続予定
実施場所	能勢町立東中学校、西中学校の情報教室
実施頻度	隔週で月2回 17時30分～19時
支援員	学校教育課職員1人、学校支援地域本部事業からボランティア1人、塾講師1人
使用教材・教科	[教材] スタディサプリ※ ((株)リクルートマーケティングパートナーズ) [教科] 数学、英語 ※平成28年2月25日より「勉強サプリ」から「スタディサプリ」に名称変更
ICT機器の調達	ノートPC (参加生徒数分)、プリンター 各学校のPC教室の備品を活用
参加者費用負担	月額980円 (スタディサプリ利用料)
事業費	約30万円 (講師・ボランティア謝金、打ち合わせ費用)
問い合わせ先	〈能勢町教育委員会〉 学校教育課 072-743-9038 〈リクルート〉 まなび事業本部オンラインラーニング事業推進室 080-9872-3546 gaku_onomura@r.recruit.co.jp

1 取組の経緯と学習支援のねらい (課題を含めて)

- ✓ 中学校になると全国平均を下回ってしまう中学生の学力低下について解決策を模索していたところ、スタディサプリの存在を知った。それまでの補習学習はプリント学習がほとんどだったが、質問や疑問が出てきた時に、オンラインで各自が個別に視聴できるスタディサプリは適材ではないかと感じた。他にもい

くつかのコンテンツを検討したが、スタートとしてはスタディサプリが最適と判断した。

- ✓ 自立学習プログラムの目的は、生徒が自分の意志で自学自習を行えるようになること、生徒の個別の学力を最大限伸ばすこと。

2 実施体制の構築方法 (地域との連携や人材の集め方など)

- ✓ 地域密着型学習塾の講師をメインに、教育委員会から1人、学校支援地域本部事業からボランティアの支援員を1人派遣し、3人で運営している。
- ✓ 中学校を通じて参加者を募集し、PTA総会時に説明会を開催するなどして保護者への呼びかけを行った。

- ✓ 各自のレベルに沿ってICTを活用した学習を行っていても、人による支援は必要になる。十分なサポートをするには少人数指導が望ましいが、現在は塾講師である支援員の力量に頼っている部分がある。

3 学習支援活動の内容

- ❑ スタート時に支援員が学校の中間・期末テスト結果等を参考に各生徒の学習レベルを判断し、一人ひとりの課題や習熟度に合った学習プログラムを作成する。
- ❑ スタディサプリの映像授業を用いた学習が中心だが、時期によっては生徒が教科書・教材等を持参し、テスト勉強や受験勉強を行う場合もある。
- ❑ スタディサプリはドリルの分量が少し足りないため、支援員が自身の塾で使用しているプリント等で補っている。



4 学習支援の効果（ICTの活用による効果も含めて）

- ❑ 一番の効果は、生徒が集中して講義映像を視聴できるようになっていくこと。開始当初は15分視聴すること自体が難しい生徒もいるが、次第に自分なりに工夫して視聴する生徒も出てきている。
- ❑ 各自のペースで取り組めること、慣れてくれば自分なりに工夫して利用できることがスタディサプリのよいところだと感じている。実際に成績が伸びた生徒もいる。また、生徒同士の教え合い等も行われているようだ。

5 運営する際のポイント

- ❑ 各生徒の状況に合わせて学習を進めるため、毎回1人5分程度ヒアリングの時間を取っている。ヒアリングは塾講師である支援員が担当し、教育委員会でも適宜フィードバックを受けている。
- ❑ ICTを活用しつつ、生徒達と積極的にコミュニケーションをとることによって学習意欲の向上を図ることが大切である。

6 今後の展開（継続・発展させていくために）

- ❑ スタート時のレベル診断だけでなく、継続して成果をみられると良いと考えている。今後は自立学習の場で診断テスト等を実施し、学習した内容が確実に身につけているか確認できるとなお良いと考えている。
- ❑ また、平成28年4月に統合移転する新校舎ではネットワーク環境も今より改善されるため、対象者の増員も考えている。

7 参考資料等

〈スタディサプリ小学講座・中学講座（旧勉強サプリ）〉

<https://benkyosapuri.jp/>

〈出典〉スタディサプリウェブサイト



有名な先生のわかる「授業」



ニガテがわかる「スーパードリル」

学校の予習

学校の復習

ドリル主体型の活用例

CASE 3

自由塾 〈東京都大田区〉

実施主体 特定非営利活動法人ユースコミュニティ

協力団体 株式会社すららネット（以下、すららネット）、株式会社日本コスモトピア（以下、日本コスモトピア）

■ 取組の概要

対象者	大田区内の公立小学校5年生から中学3年生 計46人
活動開始時期	平成24年5月
実施場所	カフェや協力事業者の施設内会議室等 区内に4教室
実施頻度	週2回～月2回（教室により異なる）
支援員	ユースコミュニティスタッフ及び地域ボランティア（登録数約70人） 1会場あたり数人配置（参加する児童生徒の人数によって調整）
使用教材・教科	[教材]「すらら」（すららネット） 「学習クラブ」（日本コスモトピア） [教科] 国語、数学、英語
ICT機器の調達	ノートPC 40台、プリンター 3台 大田区の助成金（地域力応援基金助成事業）で整備
参加者費用負担	月額1,880円（ただし後日補助金申請を行い返金するため実質無料）
事業費	約412万円（うち大田区の学習環境整備支援費から306万円）
問い合わせ先	〈ユースコミュニティ〉 03-6312-9360 youthcommunityota@gmail.com 〈すららネット〉 マーケティンググループ 03-5283-5158 gakkou@surala.jp

1 取組の経緯と学習支援のねらい（課題を含めて）

- ☑ 当初は持込の宿題やドリルによる自学自習を見守る形だった。効果的な学習支援を行うためには、生徒毎に学習のレベルや意欲などを把握して適切な教材を選定し、学習中にどこでつまづくか等も観察・把握してフォローする必要がある。しかしボランティアスタッフだけではその見極めに限界があり、十分な対応ができていなかった。
- ☑ 解決策を模索している頃にNPO法人アスイクとつながり、相談している中で「すらら」を勧められたのがICT導入のきっかけ。

2 実施体制の構築方法（地域との連携や人材の集め方など）

- ☑ 全体の運営はユースコミュニティスタッフが行い、各会場ともボランティアスタッフを複数人配置している。
 - ☑ 地域の課題を地域の力で解決することが必要と考え
- ており、ボランティアスタッフは地域住民を中心に集めている。大田区社会福祉協議会他、複数のウェブサイトで募集をしている。

3 学習支援活動の内容

- ✓ 初回はスタッフが保護者と面談し、学校の成績等も確認して学習状況を把握する。「すらら」の診断テストによるレベル判定も行っている。
- ✓ 基本はデジタル教材、プリント教材を使った自学自習。各会場にボランティアスタッフを複数人配置し、必要に応じてサポートを行う。
- ✓ 「すらら」は自宅でも利用できるため、自宅での視聴を勧めている。パソコンやタブレットがない場合は無料で貸出を行っている。



4 学習支援の効果（ICTの活用による効果も含めて）

- ✓ ICT導入により、デジタル教材の管理画面で、児童生徒がどの程度教材を使っているか、力がついているかを細かく把握することができるようになった。ドリル問題の正答率だけでなく、回答にかかった時間等も確認できるので、教室での指導に活かすことができる。
- ✓ 児童生徒も積極的に取り組んでおり、学習意欲や持続力を高めるのに役立っている。学力診断テストの結果がグラフで可視化されることも意欲向上につながっている。



5 運営する際のポイント

- ✓ 完全に無料にすると児童生徒が徐々に来なくなる場合がある。実質的に無料であっても、一度費用負担させることで保護者も児童生徒も意識が高まり、継続して通うようになる。
- ✓ 地域の状況を把握した上で、地域の力で適切な支援を行うことが必要と考えている。ICTを活用しつつ、ボランティアスタッフがサポートすることで、児童生徒の学習意欲や自尊心を高める。勉強以外に、児童生徒同士やボランティアスタッフが語り合う時間も大切にしている。

6 今後の展開（継続・発展させていくために）

- ✓ 平成28年度は生活困窮者支援法に基づく大田区の学習支援事業を受託した。個人情報保護やコストの問題からICTは活用しないが、現在の活動と並行して取り組むことで、相乗効果があると思っている。

7 その他

- ✓ 主に経済的な理由等で塾に通えない家庭の児童生徒を対象としているが、児童生徒の心情に配慮し、公民館等ではなく民間のカフェ等を会場としている。
- ✓ 学習履歴の利用については、初回面談時に保護者に説明し、口頭で同意を得ている。

8 参考資料等

〈ユースコミュニティ〉 <http://youthcommunity.jimdo.com/>
〈すらら〉 <http://surala.jp/>

ドリル主体型の活用例

CASE 4

学びup↑講座 〈大阪府高槻市〉

実施主体 高槻市教育委員会（運営は株式会社トライグループに委託）

協力団体 株式会社トライグループ（以下、トライグループ）

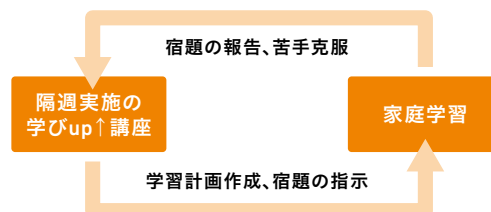
■ 取組の概要

対象者	高槻市内の公立中学校生徒（参加者は開始当初で約1,800人）
活動開始時期	平成27年10月
実施場所	高槻市内の公立中学各18校の教室
実施頻度	概ね月2回
支援員	トライの講師（家庭教師、個別指導教師経験者）を1校あたり5人配置
使用教材・教科	[教材]「映像授業Try IT、Try IT専用問題集」（トライグループ） [教科] 英語・数学
ICT機器の調達	タブレット端末（iPad） トライグループが事業予算内で1校あたり10台を用意
参加者費用負担	無料
事業費	約7,900万円（2年分）
問い合わせ先	〈高槻市教育委員会〉 教育指導課 072-674-7631 ksidou@city.takatsuki.osaka.jp 〈トライグループ〉 Try IT事業部 03-5211-2220 try-pf@trygroup.com

1 取組の経緯と学びup↑講座のねらい（課題を含めて）

- ❑ 全国学力・学習状況調査の結果において、高槻市の学力は全国平均より上だが、全国的には年々延びる傾向にある家庭学習の時間が伸びていないため、自学自習の時間を増やすことを目的として土曜学習支援事業の実施を決めた。
- ❑ 学びup↑講座を通じて、生徒が家庭でも自分で目標を立てて計画を作成し、家庭での学習を進められる力を身に付けてくれることを期待している。

〈出典〉
学びup↑講座保護者向け資料



2 実施体制の構築方法（地域との連携や人材の集め方など）

- ❑ 各校学年別に1クラスずつ教室を用意しており、支援員は1校あたり、各学年1人ずつ＋サポート2人の計5人派遣している。教えてくれる講師（支援員）が毎回変わると戸惑う生徒もいるので、支援員は原則として学校毎に固定している。
- ❑ 開始前に各校で保護者向けの説明会を開催し、パンフレットを配布して参加者の募集を行った。

3 学習支援活動の内容

- ✓ 学習プログラムは受託者が作成し、学校ごとに支援員を派遣して実施している。
- ✓ 申込時の自己申告をもとに生徒毎にカリキュラムを作成。100分の時間内に英語と数学を学習する。生徒が自由に個々のペースで自習できることを重視しており、問題集を解いていてわからない部分はTry ITで解説を確認するか、支援員に質問をする。
- ✓ Try ITは自宅の端末でも視聴できる。



4 学習支援の効果（ICTの活用による効果も含めて）

- ✓ Try ITは手を上げて支援員に質問しなくても映像で解説を見ることができるため、消極的な生徒には合っているのではないかと。
- ✓ Try ITの利用状況のログデータは教育委員会側も2ヵ月毎に提供を受けている。利用頻度は学校によってかなり差があるのが現状だが、テスト前にはログインが増える傾向にあり、家庭での復習に役立っているものと思われる。
- ✓ まだ開始して数ヵ月であり、効果については今後確認テスト等を実施し、経年で相関を見ていく予定。



5 運営する際のポイント

- ✓ 生徒に前向きな気持ちで参加してもらうため、事業の名称を「学びup↑講座」としている。
- ✓ 週休2日になったことにより、土曜日の過ごし方について地域格差が大きくなっている。土曜講座には、生徒が過ごす場を提供するという意味合いもある。

6 今後の展開（継続・発展させていくために）

- ✓ 平成28年度も同様の規模・内容で実施する。各学校において保護者向けの説明会を開催することに加え、面談時に教員から直接声をかける等、土曜講座が必要な生徒が参加できるよう働きかけていきたい。
- ✓ 土曜講座の場だけでなく、家庭でも学習の習慣を身につけてもらうのがTry IT導入の目的。現状の利用状況には学校差・個人差があるが、今後の経過を見ていきたい。

7 参考資料等

〈Try IT〉
<https://www.try-it.jp/>

〈出典〉Try ITウェブサイト



インフラ提供型の活用例

CASE 5

放課後学習教室 〈岡山県和気町〉

実施主体 和気町教育委員会（運営は株式会社ベネッセコーポレーションに委託）

協力団体 株式会社ベネッセコーポレーション（以下、ベネッセ）

■ 取組の概要

対象者	和気町立小中学校全校の小学4・5年生、中学1・2年生 計477人
活動開始時期	平成24年（ICTは平成28年2月中学校に試行導入、平成28年4月より本格導入）
実施場所	各校の教室・会議室
実施頻度	月2回～3回程度（年間20回程度）
支援員	地域ボランティア、和気閑谷高等学校の生徒、地域おこし企業人（ベネッセより派遣）
使用教材・教科	[教材] 問題集・プリント教材 デジタル教材として「ドリルパーク」（ベネッセ） [教科] 算数、数学（ドリルパークは主要5教科に対応）
ICT機器の調達	タブレット 事業予算内でベネッセが用意
参加者費用負担	無料
事業費	約730万円（ベネッセへの業務委託費550万円、ボランティア謝金180万円 謝金については全額岡山県からの助成）
問い合わせ先	〈和気町教育委員会〉 社会教育課 0869-88-1115 〈ベネッセ〉 小中学校事業部／小中学校商品開発部 0120-8888-44 school@mail.benesse.co.jp

1 取組の経緯と学習支援のねらい（課題を含めて）

- ❑ 小・中学校とも家庭学習の時間が全国平均より少なく、この課題を解決するため、3年前に県施策としての放課後学習サポート事業を採用し、県の補助を得ながら放課後学習サポート事業をスタートした。当初は児童生徒の自習を見守る形で、学校ごとにボランティアを集めて実施していた。
- ❑ 平成27年4月にベネッセから地域おこし企業人が和気町に派遣され、和気町独自の放課後学習サポート事業をベネッセと連携して進めることになった。

2 実施体制の構築方法（地域との連携や人材の集め方など）

- ❑ ベネッセから派遣された地域おこし企業人およびコーディネーターが中心となり、以前から支援活動を行っている地域のボランティアスタッフ、高校魅力化事業の一環として派遣される高校生らが支援員としてサポートする。支援員一人が1～3人程度の児童生徒を担当する。
- ❑ 地域ボランティアは学校ごとに募集をし、高校生は高校内で希望者を募る。
- ❑ 以前は学校ごとに地域住民が積極的にボランティアとして関わっていたものの、学校間の連携はなく、教え方がばらばらだった。現在は年度初めに講習を実施し、教材を使った教え方やコーチング・ファシリテーションの基礎等を学んでいる。

3 学習支援活動の内容

- 紙の問題集、デジタル教材ともにベネッセが提供している。年2回学力テストを実施し、結果を問題集に反映させる。学力テストの結果が全国に比べて低かったこと、学習による学力向上の成果が見えやすいこと等から、教科は算数・数学に絞っている。
- ドリルパークは5教科分の問題があり、試行導入期間中は生徒が自分の好きな問題を解く形で学習を行った。



4 学習支援の効果（ICTの活用による効果も含めて）

- タブレットによる学習をサポートした高校生からは、「普段は途中で集中力が途切れてしまう生徒も、タブレットを使うことで集中力が持続できていた」「正解時に表示されるポイントがやる気につながり、積極的に取り組んでいた」といった評価を得た。
- 問題集は基礎的なレベルに合わせて作成されている。デジタル教材では、児童生徒の学力に応じて問題を選ぶことができ、各自のレベルに合わせた学習がしやすくなると考えている。



5 運営する際のポイント

- 参加する児童生徒に対して年2回ベネッセの総合学力調査、意識調査を実施しており、その結果を教材にも反映する。また、小学校では「学習ノート」を使って児童のやる気アップを図っている。
- 年の近い高校生がサポートすることで、教わる中学生は楽しく学ぶことができる。一方教える高校生側にとっても、進路を考えるきっかけとなったり、自身が学ぶ姿勢に良い影響があるといったことが期待できる。

6 今後の展開（継続・発展させていくために）

- 平成28年度からは対象学年を4学年から6学年（小学4～6年から中学1～3年）に広げ、問題集に加えてオリジナルのプリント教材をつくりたいと考えている。
- 地域おこし企業人等のサポートが無くなっても運営していけるよう、持続可能な仕組みをつくろうと検討している。

7 その他

- ドリルパークには指導者用のアカウントがあり、生徒一人ひとりの取り組み状況をリアルタイムで把握することができる。

〈出典〉ミライシードウェブサイト



8 参考資料等

〈ドリルパーク〉 <http://www.teacher.ne.jp/miraiseed/products/drill/>

ゲーミフィケーション型の活用例

CASE 6

愛和小アフタースクール 〈東京都多摩市〉

実施主体 多摩市立愛和小学校

協力団体 特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクール（以下、放課後NPOアフタースクール）
株式会社DeNA（以下、DeNA）

■ 取組の概要

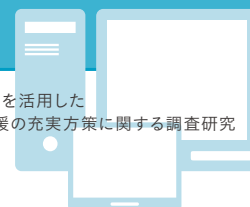
対象者	多摩市立愛和小学校の1年生～5年生 計165人
活動開始時期	平成27年10月
実施場所	愛和小学校の教室
実施頻度	隔週で月2回
支援員	放課後NPOアフタースクールスタッフ1人、学生ボランティア数人、市民先生（社会人講師）数人
使用教材・教科	〔教材〕「アプリゼミ」（DeNA） 〔教科〕国語、算数、英語
ICT機器の調達	Chromebook 30台 協力事業者より提供
参加者費用負担	無料
事業費	約112万円（ただし協力事業者等の支援により、実施主体の費用負担なし）
問い合わせ先	〈愛和小学校〉 042-374-9881 〈放課後NPOアフタースクール〉 03-6721-5043 info@npoafterschool.org 〈DeNA〉 モバイルソーシャルインキュベーション事業部 担当：床鍋 03-4366-7246 tokonabe@dena.jp

1 取組の経緯と愛和小アフタースクールのねらい（課題を含めて）

- ✓ 学童に通っていない児童の保護者から要望があり、放課後子ども教室の実施を検討していた。人づてに放課後NPOアフタースクールを知り、他の学校でのしっかりした活動実績があること、多彩で魅力的なプログラムが用意されていることなどから愛和小アフタースクール（以下アフタースクール）の運営を委託することとなった。
- ✓ 単に放課後の居場所を提供するだけでなく、児童たちに様々な体験をさせたいと考えており、放課後NPOアフタースクールのプログラムによってそれが実現できている。
- ✓ ICTについては以前から授業時間内で活用しており、放課後タブレットを使った学習ができないかと考えていた。

2 実施体制の構築方法（地域との連携や人材の集め方など）

- ✓ 放課後NPOアフタースクールのスタッフがファシリテーター的な役割を担い、地域の学生ボランティアと共に児童と接している。プログラムのテーマごとに「市民先生」が派遣され、講師を務めている。
- ✓ タブレットを使った学習では、以前からアプリゼミの共同開発等を通じてつながりがあるDeNAのサポートを受けた。



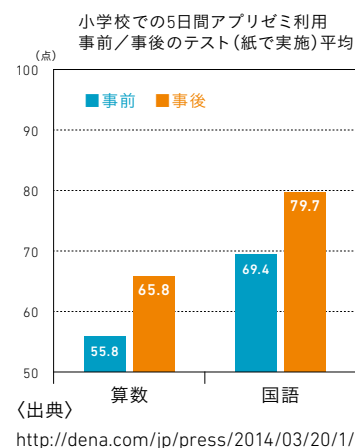
3 学習支援活動の内容

- ✓ 通常30分程度宿題に取り組む時間を取っており、この時間を利用して、タブレットによる学習を行った。
- ✓ アフタースクールの対象者は5年生だが、実際の参加者はほとんどが1～3年生で、特に1、2年生が多いため、コンテンツにはアプリゼミを選定した。



4 学習支援の効果（ICTの活用による効果も含めて）

- ✓ 普段は教室内を走り回ったりしてなかなか宿題に取り掛かれないような児童も入室後すぐにタブレットを手にしてアプリゼミに取り組むなど、児童の興味を引き付け、楽しみながら集中して勉強に取り組めるという点で効果がみられた。
- ✓ 本校が協力した検証において、アプリゼミの使用前後で学力がアップしたというデータもあり、学ぶ力をつけるという意味での効果も期待できるのではないかと考えている。



5 運営する際のポイント

- ✓ アフタースクールでは、学校の授業等では体験できないようなものづくり等のプログラムを用意しており、児童たちに多様な体験をさせることを目的としている。
- ✓ 放課後学習は学校教育とは分けて考える必要があり、タブレット等も学校の備品とは別に用意したいと考えていた。今回タブレットが調達できたことで放課後学習におけるICT活用が実現した。

6 今後の展開（継続・発展させていくために）

- ✓ アフタースクールは学習支援がメインの目的ではないが、プログラムの一つとしてICTを活用した学びの体験（プログラミング学習等）を提供することは可能であり、保護者等の要望も聞きながら検討したい。

7 参考資料等

〈アプリゼミ〉 <https://www.applizemi.com/>

〈放課後NPOアフタースクール〉
<http://npoafterschool.org/activities/afterschool/>



〈出典〉 アプリゼミウェブサイト

遠隔教育支援型の活用例

CASE 7

すがスク 〈宮城県南三陸町〉

実施主体 特定非営利活動法人キッズドア（以下、キッズドア）

■ 取組の概要

対象者	南三陸町立志津川中学校の3年生 20人
活動期間	平成27年6月（現地での学習支援活動は平成23年より開始）
実施場所	志津川中学校教室および「わたす日本橋」（東京都日本橋）
実施頻度	概ね週2回 16時～
支援員	キッズドアスタッフ1人、学生ボランティア数人、1回あたり1、2人で講義を担当
使用教材・教科	[教材] 講師が自作 [教科] 数学、英語
ICT機器の調達	大型液晶テレビ、テレビ電話会議システム 民間事業者より無償提供
参加者費用負担	無料
事業費	スタッフの人件費のみ
問い合わせ先	〈キッズドア〉 03-5244-9990 info@kidsdoor.net

1 取組の経緯と学習支援のねらい（課題を含めて）

- ✓ 東日本大震災で被災した戸倉中学校に対して放課後学習の支援を始めた。その後戸倉中学校が志津川中学校と合併し、同校への学習支援を継続している。
- ✓ 被災地支援活動を行っている企業から声がかかり、遠隔授業が行えれば支援回数を増やすことができると、現地の教室と東京の会場をテレビ会議システムでつなぐライブ授業を開始した。

2 実施体制の構築方法（地域との連携や人材の集め方など）

- ✓ ボランティアはウェブサイト等を通じて募集しており、学生、教員経験がある社会人等が参加している。東北大学にはキッズドア主催のサークルがあり、学校内でも勧誘を行っている。
- ✓ ライブ授業については、東京会場であるわたす日本橋の運営企業が東京と被災地を結ぶ様々な支援活動を計画しているなかで声がかかり、実現に至った。
- ✓ 地元では生徒に勉強を教えらる人の確保が難しいため、仙台から片道2時間かけてボランティアスタッフを派遣している。

3 学習支援活動の内容

- ✓ ボランティアスタッフが現地で行う支援活動を週2回、ライブ授業を週2回実施している。
- ✓ 現地では生徒が教材を持ち寄り、スタッフが見守る自学自習形式のため教科や教材に制限はない。ライブ授業では数学と英語の2教科について講師が自作した教材を用いて授業形式で行う。
- ✓ ライブ授業開始当初は対象を中学3年生全員としていたが、2学期からは基礎学力の強化が必要な生徒に絞って実施している。



4 学習支援の効果（ICTの活用による効果も含めて）

- ✓ 基礎学力の強化が必要な生徒を対象にしているため、自ら勉強する力が身につく、作文力があがるといった効果が出ていると思われる。生徒からも「また来たい、学びたい」「苦手だった英語がわかるようになった」といった感想が届いている。
- ✓ 地元のリソースが少ない場合に、リモートでの支援は有効と感じている。当初は懐疑的な反応を示していた教員もいたが、実際の授業や生徒の様子をみるうちに意義があるという印象に変わったようだ。

5 運営する際のポイント

- ✓ 生徒と接するにあたり、ボランティアへの事前研修に力を入れている。学習の指導法に関する講師研修に加えて、個人情報保護や安全管理の必要性、生徒たちとの接し方などを説明している。講師研修においては、生徒の主体性を重視し、生徒自身に考え、気づかせることが重要であると伝えている。
- ✓ 遠隔授業の場合は画面を通じての指導になるため、生徒たちの微妙な反応を掴みづらい部分がある。可能であれば、現地の教室側にも教員等が同席し、つまづいている生徒のフォローや気が散っている生徒への注意等ができる体制が望ましい。

6 今後の展開（継続・発展させていくために）

- ✓ 可能であれば土日にも実施するなどして、もっと回数や時間を増やしたいと考えている。現在は基礎学力の強化が必要な生徒に絞って実施しているが、回数を

増やせば、レベル別のクラスを設置することもできる。

7 その他

〈キッズドア〉 活動内容

<http://www.kidsdoor.net/otona/activity/index.html>



4 〈参考資料〉 ICT活用事例の詳細

CASE 1 学び舎ますだ 〈島根県益田市〉

実施主体 益田市教育委員会

協力団体 NPO法人eboard

1 取組の経緯

島根県は全体的に児童生徒の家庭学習の時間が全国平均よりも少なく、学力レベルも平均を下回っている。学習支援の取組は県下の自治体共通の課題である。

益田市では平成26年度、学校外の生徒の学習支援をするために、学校教育課が中心となり、教育委員会主催で「学び舎ますだ」として自学支援教室を開催した。ある程度の成果は上がったが、多くの課題も見えてきた。中山間地域のため学校間がかなり離れている中、市内中心部での開催のため、周辺部の生徒が参加しにくいこと、教材を各個人が持ち寄るため、共通した指導がしにくいこと、専門的な質問にも答えなければならないため、一般のボランティアは参加しにくいことなどが課題であった。

周辺地域に対して何か良い案はないかと模索していたところ、先行してICTを活用した学習支援に取り組んでいる近隣の島根県吉賀町を通じてeboardの存在を知った。代表の中村氏の思いに関係者が動かされたこと、自学がしやすいこと、IDを取得すれば家庭でも学習を進めることができ、保護者の理解も得やすいこと等から採用を決めた。平成27年度より、市内中心部での活動は学校教育課が継続して行い、周辺地域に対しては社会教育課がモデル地域を5ヵ所選定し、eboardを活用して各地域に合った教室を実施することとした。

学習支援活動の目的は3つあり、「学習習慣の定着を図るとともに、主体的に学ぼうとする意欲・態度を育てること」「eboard教室をきっかけに、中学生の地域活動への参画を促すこと」「地域住民が中学生に関わる機会を増やすこと」である。

2 実施状況・実施体制

平成26年3月末から試験的に実施し、平成27年4月から本格実施している。実施地区の決定については、教育委員会が地区や学校と話し合ってコーディネートしている。実施体制は学校によって異なり、会場が学校の場合は教員が、公民館の場合は公民館職員が場の運営を行う。社会教育課が全体を統括している。

実施頻度は週1、2回から隔週1回程度。曜日や時間は学校ごとに概ね決めており、部活動のない放課後や土曜日に実施している。

中山間地域のため学校の規模は小さいが、参加生徒数は1ヵ所あたり10人程度で、支援員は1人から2、3人。生徒、支援員とも人数は会場や回によって異なる。基本的には事前登録制で、会場毎に各回の出欠を管理している。学年や学力レベルはばらばらだが、基礎学力の強化が必要な生徒が多い。eboardの教材レベルもそのような生徒向けである。

3 児童生徒への参加働きかけ方法

地区だよりや公民館だよりを通じての案内、館内への張り紙、学校経由での募集など、活動拠点毎に地域の生徒への呼びかけを行っている。

4 学習支援活動による効果

学力(成績)については、大きく上がった生徒もいれば、そうでもない生徒もいる。ただ、それまで勉強する意欲があまりなかった生徒にとっては、学習習慣が身につく、家でもeboardをやるようになったり、ノートをちゃんととるようになるなど、「自ら学ぶ力」については、その成果は出てきている。今後の学力のあり方、中山間地域の学習支

援のあり方として、そちらの方がより大切ではないだろうか。今後は、そうした効果も含めて定量的に測定していきたい。

単なる自習と、教材に沿って体系的に学ぶということは違う。後者の学びを手助けできるのがICTである。今の学習支援において求められているのはそういう学びではないかと考える。

参加している生徒にアンケートをとったところ、「(eboardで学ぶことによって)わからなかったところがわかるようになった」「自分で勉強ができるようになった」といった回答を得ている。

5 特に工夫している点等

学校と地域がいかにうまくコミュニケーションをとれるかが重要であり、それには学校や地域の中にキーマンとなる人が居ることが大切である。

生徒への呼びかけは、できるだけいろいろな人から行う必要がある。生徒によって、誰から勧められればその気になるのかが違うためである。教師の場合もあれば、友達や、第三者であるボランティアスタッフ等の呼びかけが効く場合もある。

場の運営と学習のサポートは別な担当者が担った方が良い。場の運営にはファシリテーター的な素質が求められるが、学習支援は生徒一人ひとりのケアができることが必要。その役割分担がうまくできていると、活動自体もうまくいく。

6 ICT活用における課題等

学習支援の場を運営できるファシリテーターが見つからない場合は出だしに苦労する。できれば教育委員会や自治体で、地域内の人材をコーディネートできる体制が望ましい。Iターンしてきた人に打診をする等も考えられる。

「教える側がICTを使いこなせるだろうか」というハードルがよく指摘されるが、「生徒に勉強を教えるのは難しい」という心理的ハードルに比べれば低いので、それほど問題ではない。ICTを活用することで、直接教えることができなくても、学習支援の運営やサポートを行うことができるようになる。

7 望ましい公的支援のあり方等

現状は1ヵ所あたりの参加者がそれほど多くないためWi-Fi環境で問題ないが、今後参加人数が増えた場合、十分な回線速度が確保できない恐れがでてくる。LTE回線が気軽に利用できるようになるとありがたい。また、重要なのは場の運営管理であることから、学習支援の場の運営を行う人(ファシリテーター)のための研修カリキュラムや、認定制度のようなものがあると良い。

8 今後の展開

それぞれの自治体で取り組んでいる学習支援活動をより良いものにするため、島根県内の自治体間で情報共有する会を実践中である。

今年度はモデル的に5ヵ所で実施しており、それぞれが自立・継続して運営できるよう、教育委員会として支援していく。生徒が主体的に学ぶようになり、それに関わる大人の学びが生まれて行動へとつながっていけば、社会教育課が目指している地域の人材育成にもつながっていく。eboardをきっかけに、地域内で新しいつながりが生まれることを期待している。

最終的には、中山間地の全ての地区でeboard教室を実施できるよう拡大していきたい。

CASE 1 〈参考資料〉学習サイト eboard

サービスの特徴

1. 映像授業とデジタル問題集で、自分の力で丁寧に学べる。

eboardでは、中学校レベルを中心に3種の教材で学習が進められます。

- ① 映像授業(約2,000本)
- ② デジタルドリル(約6,000問)
- ③ プリント教材

2. 個のアクティブラーニングを実現する「学びふせん」機能

3. 豊富な実践事例と活用の手引き

〈eboard〉
<https://www.eboard.jp/>

モデル事例(実践地域よりモデル事例を掲載)

eboardでは、教材の提供だけでなく、①子供の貧困、②地域教育活性化、③不登校・学び直しの3つの領域で、平成25年より教育現場でのeboardを活用した学習支援モデルづくりを進めてきました。

※平成27年度からは、同モデルづくりを「総務省ICTドリームスクール実践モデル」として実践。

③学び直し支援
 京都府立清明高校



※被災地支援
 東北学習支援
 認定NPO法人カタリバへ提供

②地域教育活性化
 島根県中山間地の学習支援
 (県内4自治体)

①子供の貧困
 横浜市NPO法人アーモンド
 コミュニティ ネットワーク



自立学習プログラム

〈大阪府能勢町〉

実施主体 能勢町教育委員会

協力団体 株式会社ドリームチーム
株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

1 取組の経緯

児童生徒の学力について、平成19年度より実施されている全国学力・学習状況調査の結果からみると、年によって多少は異なるが、小中共全国平均並みかもしくは下回ることもある。特に、中学校の結果は芳しくなく、主な要因として考えられるのは家庭学習の時間が全国・大阪府内との比較においても短く、かつ通塾率も20%低いということである。町内にはほとんど塾はなく、通塾により学力を支えている現状ではない状況であった。

個別の学力差が激しくなる中学生の自主学習について検討し始めた頃に、ある会合（元杉並区立和田中学校長の和田先生主催）でスタディサブリを知った。実際にコンテンツを見たところ勉強しやすそうであり、これを使うことによって生徒の学力が伸びるのではないかと考え始めた。

それまでの補習学習は、プリント学習がほとんどだった。補習学習の様子をみていて気づいたのだが、今の生徒はあまり参考書等を読まず、わからないところがあるとすぐに手を上げて先生や支援員を呼んで聞いてしまう。先生を呼ばなくても、わからない時に立ち戻れるものが必要と考えており、オンラインで各自が個別に視聴できるスタディサブリは適材ではないかと考えた。他にもいくつか有料・無料のコンテンツを調べて検討したが、生徒が一人でできるようになるという目的のためには、講義映像とドリルが両方あって、どちらも使えるものである必要があり、スタートとしてはスタディサブリが最適と判断した。

映像授業を活用しながら一人ひとりの進捗や習熟度にあった学習プログラムを提供し、積極的に学ぶ姿勢を育む「自立学習プログラム」として、平成27年の2月から3月にかけて中学校3年生を対象に実証を行い、平成27年6月から本格的に実施している。

2 実施状況・実施体制

スタディサブリの導入を検討している段階では、家庭でも利用することを前提としたインプット・アウトプットのモデルを考えたが、実証時に生徒の様子をみると、元々勉強習慣のない生徒は15分続けて講義映像を視聴するのが精一杯であることがわかった。現状は参加する生徒のレベルに応じて視聴しており、全て学校で学習する生徒もいれば、家で自習できる生徒もいる。

平成27年6月からは2つの中学校でそれぞれ月2回、定期的に実施している。ICT活用としてはスタディサブリを活用し、生徒一人ひとりの課題や習熟度に合った学習プログラムに基づいて映像授業を用いた学習を行っている。それ以外に生徒が各自教科書・教材等を持参し、テスト勉強や受験勉強を行う場合もある。スタディサブリについては基本的に数学と英語を学ぶ場としているが、生徒が慣れてくると理科や社会、国語等も見始める。なんでもありになってしまうと学習プログラムに沿った学習が難しくなるため、自宅ではどれを視聴しても良いが、学校での自立学習の時間は数学と英語を中心に視聴するよう指導している。

実施体制としては、塾講師がメインの支援を担当する他、教育委員会から1人、学校支援地域本部事業からボランティアを1人派遣し、計3人で運営している。原則として毎回3人が参加して学習支援を行っている。

プログラムへの参加が決まった生徒に対しては、事前に塾講師である支援員が学校での中間・期末テストの結果等を参考に各生徒の学習レベルを判断し、個別の学習プログラムを作成する。

3 児童生徒への 参加働きかけ方法

各中学校を通じて学校だより等で参加を呼びかけている。東中学校ではPTA総会の際に自立学習に関する説明会を開催いただいた。

4 ICTを活用した 学習支援活動による効果

一番の効果は、生徒が15分集中して講義映像を視聴できるようになっていくこと。開始当初は15分視聴すること自体が難しい生徒もいるが、次第に自分なりに工夫して視聴する生徒も出てくる。各自が自分のペースで取り組めること、更に、慣れてくれば自分なりに工夫して利用できる点がスタディサプリの良いところだと感じている。実際に成績が伸びた生徒もいる。また、生徒同士の教え合い等も行われているようだ。もともと自分で勉強が出来るような生徒は参加しないかと思っていたが、勉強ができる場所が出来たことが嬉しいようで、喜んで通ってくる。逆に、自力で勉強するのは難しい生徒も、自立学習の場に通うことでなんとか取り組んでいる。

スタディサプリは、うまく活用すれば将来的には発達障害の生徒の支援にも使えるのではないかと感じている。発達障害のある生徒にはICTを使って自宅で先取りして学んでおいてもらい、授業で習う時には他の生徒よりも少しだけ前に進んでいる状態で臨めると、授業についていけないということが減らせるのではないかと考えるからである。

5 特に工夫している点、 今後の展開等

毎回学習を始める前に1人5分程度ヒアリングの時間を取っている。学習方法の相談、学習状況確認の面談、学校の指導に抵触しない範囲での進路相談など、コミュニケーションを積極的に取ることによって学習意欲の向上を図っている。ヒアリングは塾講師である支援員が担当し、教育委員会にフィードバックいただいている。

今後の取り組みとしては、スタート時のレベル診断だけでなく、その後も学校のテスト結果を確認するなど、継続して成果をみられると良いと思っている。生徒全員に学校のテストを持参してもらうのはハードルが高いため、その場で診断テスト等を実施して学習レベルや到達度が確認できるとなお良い。

また、将来的には生徒が自宅でもスタディサプリを視聴できるようにしたいと考えており、スマートフォンやタブレットを活用した自立学習を実現させたい。

6 ICT活用における課題等

一番の課題はインフラ面であった。平成27年度のパソコン教室の通信環境では、両校とも生徒10人が同時に講義映像を視聴するのはかなり厳しかった。平成28年4月に両校が統合してできる新学校の校舎にはアクセスポイントを多数設置したことにより、46人で同時に動画視聴ができるようになった。

現在利用しているスタディサプリについては、講義映像が中心でドリルの分量が少し足りないため、支援員が自身の塾で使用しているプリントを配布したりして補っている。生徒に「できた、わかった」という達成感を与えていくにはある程度の演習量の確保が必要である。また、ドリルの内容についても、以前学んだ単元の振り返り等が必要な生徒にはちょうど良いが、普通以上のレベルの生徒には少し物足りないようだ。各自のレベルに沿ってICTを活用した学習を行っていてもつまずくところはそれぞれであり、どうしても人による支援は必要になる。十分なサポートをするには少人数指導が望ましく、現在は塾講師である支援員の力量に頼っている部分もある。

スタディサプリには保護者用のIDがあり、自分の子供の利用状況等が確認できる。教育委員会として、2ヵ月に1回程度リクルートから各生徒の利用状況に関するデータの提供を受けているが、個人情報の問題もあって紙での提供にとどまっている。システムの的にも共有できると良いのだが、その機能は現在開発中で、平成29年度から利用できるようになる見込みである。

CASE 2 〈参考資料〉スタディサプリ

サービスの特徴

① 授業動画

経験豊富な先生の授業動画がいつでもどこでも見られます。わからないところは何度も繰り返して見直せるので**苦手克服**につながります。



② ドリル

アダプティブラーニングによって苦手把握ができる厳選したドリルで、**苦手発見・知識定着**が図れます。答え合わせも自動で行えます。



③ テキスト

PDF形式で無料ダウンロード可能なテキストを使用し、メモを取りながら学ぶことで**学習効率をさらにアップ**させることができます。



④ ゲーミフィケーション

勉強量に応じてモンスターを育てられる「サブモン」は、勉強が嫌いな子供に興味喚起し**学習のきっかけ**をつくるとともに、**継続的な学習習慣**をつけるのに効果的です。



⑤ 先生向け学習状況把握ツール

リアルタイムで生徒の学習状況を確認・宿題配信もできる「**for teachers機能**」で生徒の理解度把握が簡単にできます。
※平成29年度より利用開始予定です



他地域での活用事例

認定NPO法人カタリバが運営する被災地の放課後学校「コラボ・スクール大槌臨学舎」で、小学4年生から中学3年生を対象に、夏休休暇に『勉強サプリ（現：スタディサプリ）』を用いた学校の予習・復習の授業を開講した。

【大槌臨学舎 夏休み「勉強サプリ×子供学びの場」概要】

〈場所〉コラボ・スクール大槌臨学舎

〈期間〉平成27年7月27日～7月31日、8月3日～8月7日の10日間

〈内容〉オンライン教育サービス『勉強サプリ』を利用した算数(数学)・理科・社会の授業・他各種授業



実施主体 特定非営利活動法人ユースコミュニティ

協力団体 株式会社すららネット
株式会社日本コスモトピア

1 取組の経緯

● 活動のきっかけ

ユースコミュニティの代表理事であり、本学習支援活動の中心人物である濱住氏が他団体の活動に共感し、自分たちも同様の取り組みを始めたのがきっかけ。活動を始めた当初は教材の用意等もなく、児童生徒が持ち込んでくる宿題やドリルを自習する形だった。

● ICT導入の経緯

自学自習を見守る形での活動が徐々に軌道に乗り、参加する児童生徒側にも学習習慣がついてきたところで、更に上を目指そうとすると様々な問題に直面するようになった。一つは、児童生徒は自分のやりたい教科しか持ってこないこと。本来は苦手な教科こそ学習する必要があるが、好きなものだけ持ってきて、苦手な教科は置いてきてしまう。効果的な学習支援を行うためには、児童生徒毎に学習のレベルや意欲などを把握してその児童生徒にあったレベルの教材を選定し、学習中にどこでつまづくか等も観察・把握するなどして適切な支援をする必要がある。しかしボランティアスタッフだけではその見極めに限界があり、なかなかそこまでの対応ができていなかった。解決策を模索している頃にNPO法人アスイクとつながり、現状を伝えて相談したところ、参考資料や解決策を提示いただいた。その中で「すらら」を勧められたのがICT導入のきっかけであり、平成26年1月から利用している。導入の初期費用については、大田区の助成金事業（地域力応援基金助成事業のジャンプアップ助成）に採用されたことでノートPCの購入や「すらら」の導入費用に充てることができた。

2 実施状況・実施体制

大田区内に4カ所教室があり、教室ごとに曜日・時間を決めて週2回から月2回のペースで開催している。デジタル教材でカバーできない教科や学習範囲についてはプリント教材を併用している。

「すらら」は自宅でも利用できるため、自宅での活用を勧めている。パソコンやタブレットがない児童生徒には無料で貸出を行っている。

各会場とも、ボランティアスタッフを複数人配置。現在70人程度が登録している。初回はスタッフが保護者と面談し、学校の成績等も確認してその児童生徒のレベルを把握した上で学習計画を立てる。「すらら」の学力診断テストによるレベル判定も行っている。

3 児童生徒への参加働きかけ方法

参加者募集については大田区（主に福祉部門）と連携して実施している。

4 ICTを活用した学習支援活動による効果

ICT導入により、採用したデジタル教材の管理画面で、児童生徒がどの程度教材を使っているか、力がついているかをかなり細かく把握することができるようになった。

ドリル問題の正答率だけでなく、どのぐらい時間をかけてその問題を解いたか等も確認できるので、教室での指導に活かすことができる。

学力が中程度の児童生徒が基礎をしっかり学ぶには、現在使用している「すらら」はとても良い教材だと感じている。英語は特によくできており、やはり発音を確認できるのが良い。

5 特に工夫している点等

参加する児童生徒の心情に配慮し、開催場所を児童生徒の支援活動に協力してくれる地域のカフェや企業の施設に変更した。活動開始当初は図書館や公民館等の区の施設で開催していたが、当時参加していた児童生徒との会話等から、塾に行っている友人と比べて、自分が通っているのが公民館や図書館であることに負い目を感じる事がわかり、開催場所をカフェや企業の施設に移した。

費用負担について、初年度に完全無料で実施したところ、最初から無料にすると児童生徒が徐々に来なくなる場合があった。保護者側にある程度費用負担をしてもらい、お金を払って子供を通わせている意識を持たせることが継続参加につながる事がわかったため、次年度からは一旦保護者から月謝を集め、その後保護者にその費用を福祉事務所に償還してもらう方針に変更した。実質的に無料であっても、一度費用負担させることで保護者も児童生徒も意識が高まり、継続して通うようになる。

6 ICT活用における課題等

多くの児童生徒は家庭でパソコンやタブレット端末を使用している。通い始める時点でパソコンの操作ができない児童生徒も時折いるが、子供は習得が早く、すぐに使えるようになるため特に問題はない。

児童生徒に対してスタッフの数が十分であるとなつて人がサポートをしてしまうなど、支援スタッフ側がICT(デジタル教材)を十分活用できていないと感じている。

また、特に「すらら」を使って欲しいと思う児童生徒に充分使ってもらえない場合もある。これはデジタル教材に限ったことではないが、児童生徒をやる気にさせることが一番の課題と感じている。

生活困窮者支援法の施行に基づく大田区の委託事業に応募(プロポーザル)をしたが、パソコンなどのインフラ整備の初期費用や個人情報保護の問題があり、ICTを活用する提案が満足にできなかった。その点課題ではあるが、自主事業で行っている教室運営と委託事業を並行して取り組むことで相乗効果があると考えている。

7 学習支援活動に対する望ましい公的支援等

生活困窮者自立支援法にもとづく学習支援事業は、地域の状況を把握した上で適切な支援を行うことが必要と考えている。地域の課題を地域の力で解決することが必要だと思われる。例えば地域の現状を把握できていない団体が自治体の委託事業を受託した場合、支援スタッフが確保できなかったり、委託事業が終了した時点で支援活動も終了してしまう可能性があるのではないかと危惧している。

サービスの特徴

Point① 小学校高学年から高校3年生までの国・数・英の学習が可能

「すらら」一つで、これまでに学習した内容の学び直しから大学・専門学校の推薦入試やAO入試、一般入試の合格に向けた学力を身につけることができます。偏差値30台～60程度の生徒に対応しています。また、これまで学習した範囲で自分が理解できていない単元だけをピンポイントで復習することができる「学力診断テスト」も搭載し、効率的な学び直しが可能です。



テストを受けると、すぐに結果が確認できます。詳しい解説やつまずいたポイント、単元ごとの正答率や解答時間等がわかりやすく表示されます。

- ✓ 解答時間
- ✓ 正答率
- ✓ 単元ごとの正誤判定
- ✓ つまずきポイント
- ✓ 要復習箇所 など

Point② 分かりやすく集中して取り組める対話型のレクチャー

カリスマ講師の授業をアニメーション化し、キャラクターが15分程度でわかりやすい講義を行います。分からないところは繰り返し聞くことができ、個人の理解度に合わせて受講できます。

また、例題も数多く出題されるインタラクティブな講義になっているため、集中して取り組むことができます。



例題が多数出題される、対話型の講義



アニメのキャラクターが講義を進行

Point③ 問題が解けない根本的な原因を自動で見つけ出す

授業が分からない場合、そのつまずきの原因は既習範囲のどこかの理解が不足していることが原因になっているケースも少なくありません。

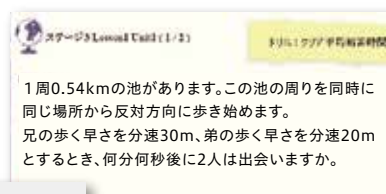
「すらら」は、「問題が解けない原因」を自動的に判定します。そして、すぐに復習をすることができるため、つまずきを確実に克服することができます。

回答内容から、過去のつまずきを見つけ出します。

〈必要なスキル〉

- ☒ 速さの計算
- ☐ 方程式を立てる
- ☒ 方程式を解く
- ☐ 単位の計算

例) 一次方程式の問題



Point④ 一人ひとりの理解度に合った演習問題を出题

児童生徒の学力に応じて出題される問題の学力が変化する「難易度コントロールシステム」を搭載。

「簡単すぎず難しすぎない」問題が出題されることで、適度な達成感を感じつつ自信を深めながら学習を進めることができます。

また、記述式の問題も多く出題されるため、紙の問題と同じ感覚で、より思考を深めながら解答することができ、学力を確実に身に付けることができます。

CASE 4 学びup↑講座 〈大阪府高槻市〉

実施主体 高槻市教育委員会

協力団体 株式会社トライグループ

1 取組の経緯

全国学力・学習状況調査の結果、高槻市では学力は全国平均より上だが、全国的には延びている家庭学習の時間が延びていないため、自学自習する力の育成を目的に土曜講座事業を開始した。

教育委員会の事業として、平成27年10月から市内の全市立中学校で実施している。公募の結果、平成29年3月までの運営をトライグループが受託した。トライグループを採用した理由は主に支援員として適任な人材が十分確保できるという人材面と教材であり、ICTを活用したプログラムはトライグループ側からの提案だった。

2 実施状況・実施体制

市内の公立中学校全校・全学年が対象であり、参加条件等は設けていない。原則隔週土曜日に、9時開始と11時開始で100分授業の二部制で実施している。教科は数学と英語2教科であり、2教科に絞ったのは、自力学習による成果を生徒自身がわかりやすい教科であること、受験上の重要度が高いことなどによる。

教室で用いる冊子の教材は主にトライの問題集。問題集、支援員による解説、Try ITによる映像解説が学習の3点セットである。参加者全員にTry ITのIDを発行している。Try ITは土曜講座時だけでなく、家庭でも自由に視聴できる。

申込み用紙にどこが苦手かを記入する欄があり、それをもとにアドバイザー（トライグループより派遣される支援員）が生徒ごとのカリキュラムを作成する。

原則、各校学年別に1クラスずつ教室を用意しており、講師（アドバイザー）はトライグループから派遣される家庭教師や個別指導の講師が担当する。1校あたり5人（各学年1人ずつ＋サポート2人）体制である。講師が変わると戸惑う生徒もいるので、講師は原則として学校毎に固定している。参加する生徒が自由に個々のペースで学習できることを重視している。

3 児童生徒への参加働きかけ方法

全国学力・学習状況調査の結果データ等から、全生徒の10～15%に土曜の学習場所のニーズがあるのではないかと想定し、企画時は市内の市立中学18校で1800人程度の参加を見込んでいた。

各校で保護者向け説明会を行い参加者を募集したところ、開始時には約1800人を超える申込があった。（想定を超える申込者数であったため、スタート時はスタッフの配置等に苦労した。）出席率は学校によってかなり差があるが、部活等もある中、継続して参加するのは難しい生徒も多く、開始時から出席者は徐々に減ってきている。参加は随時受け付けており、当日の参加も可能である。

土曜講座は小学生にもニーズはあるが、受験等で目標を持って取り組めるのが中学生なので、家庭学習の啓発として中学生を対象として実施している。

4 ICTを活用した学習支援活動による効果

中学校では、タブレット（iPad）は土曜講座でしか使っていない。トライグループの提案したプログラムにTry ITの併用が含まれていたため、各学校に10台のタブレットが用意された。全て回線契約されており、その費用も事業費に含まれる。

教材として配布している問題集には問題毎に番号が振ってあり、Try ITでは、その番号で問題の解説を映像で見ることができる。問題1問(1単元)あたりの所要時間は10分程度で、1日に英数で1教科5単元進むのが目安である。

全ての生徒にTry IT用のIDを配布しており、自宅でも問題集とオンライン解説のTry ITで学習できる。スマートフォンからも利用可能であり、自宅で映像を見ていて解らないところが出てきた場合、端末を振って(PCの場合はボタンを押して)合図を出すと、そのログが先生に伝わって、次の土曜講座の際に先生が説明してくれる。土曜講座で実施している教科は英語と数学のみだが、他の教科の解説を見ることがもできる。テスト前はログインが多い傾向がある。

利用状況のログはトライグループが把握し、教育委員会と共有している。Try ITの利用頻度は学校によってかなり異なる。教育委員会では、2ヵ月単位で学校ごとの状況をみている。自宅でTry ITを利用する生徒もいるが、まったく使わない生徒もいる。

土曜講座では問題集による学習が中心のため、学習の補助としての利用や、土曜講座だけではなく、家庭でも学習の習慣を身につけてもらうのがTry IT導入の目的である。学校の授業、土曜講座、Try ITを使った家庭での学習というクールが回せる環境を整えているが、実際はTry ITの利用状況には学校や生徒によって差がある。これからの経年評価で相関を見て、ICTの効果を考えてみると言った状況である。

中学校でのタブレット利用は土曜講座時のみである。小学校では全校タブレットを導入しているが、一人一台というよりは、調べ学習の中においてグループで使うことが多い。

5 ICT活用における課題等

週5日授業に変わってから地域格差が大きくなっており、市内でもコミュニティとしての活動に差がある。市として何らかの場を提供する取り組みが必要であることから、土曜講座が始まった。

学習の補助としてICTを活用できる環境整備を行っているが、家庭学習での使用については、家庭の整備状況によって異なるため、原則として紙媒体で学習が行えるよう支援している。

CASE
5

放課後学習教室 〈岡山県和気町〉

実施主体 和気町教育委員会

協力団体 株式会社ベネッセコーポレーション

1 取組の経緯

和気町は小・中学校とも家庭学習の時間が全国平均より少なく、この課題を解決するため、3年前から県の施策としてスタートした放課後学習サポート事業を取り入れた。当初は生徒の自習（宿題やドリル等）を見守る形で、学校ごとにボランティアを集めて実施していた。

平成27年4月にベネッセから地域おこし企業人が和気町に派遣され、県施策の放課後学習サポート事業だけでなく、和気町独自の学習支援形態の模索をベネッセと連携して行い、同社に業務委託することになった。それまでは各学校が独自に取り組んでおり、学校間の連携もなかったため、教え方がばらばらになり、生徒のやる気の引き出し方等が課題になることもあった。

2 実施状況・実施体制

ベネッセから派遣された地域おこし企業人およびコーディネーターが中心となり、以前から支援活動を行っている地域のボランティアスタッフ、地域おこし協力隊、和気閑谷高校の生徒らが支援員として児童生徒の学習をサポートしている。以前は学校間のつながりがあまりなかったが、現在はコーディネーターが全ての学校をみている。コーディネーターは各校の要望等を吸い上げる役割も担っている。

紙の教材、デジタル教材ともにベネッセが提供しており、紙の教材については和気町バージョンの問題集を作成している。紙教材の印刷費用が事業費のかなりの割合を占めている。和気閑谷高校魅力化事業の一環として、一部の学校については和気閑谷高校の生徒が支援員としてサポートを行っている。募集時は18人が立候補した。基本は希望者を募る形だが、特性がありそうな生徒に声をかける場合もある。スタート時に簡単な研修を実施している。学習支援の形態はマンツーマンに近い場合もあるが、普段は生徒一人が1、2人を教える。教える側と教えられる側の組み合わせは固定していない。

時間の確保や学校間の距離の問題もあって高校生が訪問できる学校は限られているため、残りの学校では従来通り地域のボランティアが支援を担当している。ボランティアスタッフに対しては、年度初めに講習を実施している（コーチング、ファシリテーション、ベネッセの教材の説明等）。

現在のところ科目は算数・数学に絞っている。全国学力・学習状況調査の結果が全国平均に比べて低かったこと、科目としての重要度が高いこと、学習による学力向上の成果が見えやすいこと等が理由である。

教室の運営の仕方は学校により異なる。原則として放課後の実施だが、小学校では児童の下校時間に考慮して朝学習や給食前後の時間を利用している学校もある。和気中学校（生徒数約300人）は学校側の判断で学力の定着が遅れている生徒を対象を絞り、担当教員が直接生徒に声かけをして参加を促している。佐伯中学校（生徒数約70人）は全生徒が対象であり、部活動を行わない日を設け、その日に習い事がない生徒は全員参加するよう呼びかけている。

3 ICTの活用状況、
ICTを活用した
学習支援活動による効果

ICTは教育委員会とベネッセが働きかけて導入を決めた。隣接の赤磐市では以前からベネッセのチャレンジタッチを使用しており、その成果等も元にベネッセから提案した。現在は来年度の本格導入に向けたトライアルとしての先行使用のため、ベネッセが用

意したWi-Fiルーターによるインターネット接続だが、平成28年4月以降は各学校にアクセスポイントを用意する。

来年度事業費の枠内でベネッセがタブレット55台を用意した。使用するコンテンツはミライシードという学校教育用の学習ソフトのうち、ドリルパークというコンテンツである。先行使用時は専用端末を用意したが、ブラウザでインターネットに接続できれば他の端末でも利用可能である。生徒用と先生用のメニューがあり、先生用のページでは生徒の学習履歴をリアルタイムで見ることができる。

現在の紙の教材は、学力面では基礎学力を身につけるため、中間層より少し低めな生徒に合わせて作成されている。タブレットで学習ソフトが利用できるようになれば、生徒の学力に応じて問題を選ぶといった使い方もできるようになるのではないかと考えている。放課後学習終了後、和気閑谷高校生に今回タブレットを使って教えた感想を聞いたところ、一部操作性に対する指摘はあったが、ほとんどが前向きな意見であった。

● タブレットを用いた放課後学習に関する和気閑谷高校生からの主なコメント

- ・ タブレットはスムーズに操作出来た(参加者7人中6人はスマホユーザー)
- ・ 中学生はゲーム感覚でいつもより積極的に学習していた
- ・ 普段は途中で集中力が途切れてしまう生徒も、タブレットを使うことで集中力が持続できていた
- ・ 楽しんで学んでいて、「もうちょっとやりたかった」という生徒もいた
- ・ 正解時のポイントがやる気につながっていた
- ・ 懸念点としては、選択式だとあまり考えずに回答してしまう生徒がいるかもしれないと感じた
- ・ 途中で間違ったと気づいても戻れない操作もあったので、簡単な解説があれば良かった
- ・ 画面上で、「＝」(イコール)と「－」(マイナス)の区別がつけ難かった

4 特に工夫している点、今後の展開等

参加する児童生徒に対して年2回(5月、1月)ベネッセの総合学力調査、意識調査を実施しており、その結果を教材にも反映する。また、小学校では「学習ノート(連絡帳的なもの)」を使って児童のやる気アップを図っている。

年の近い高校生がサポートすることで、教わる中学生は楽しく学ぶことができる。一方教える高校生側にとっても、進路を考えるきっかけとなったり、自身が学ぶ姿勢に良い影響があるといったことが期待できる。

和気町では紙の教材を重視しているので、人による支援が中心であり、ICTは補完という面もある。

5 今後の展開

現在は小学4、5年生と中学1、2年生が対象だが、来年度からは小学4年～中学3年の6学年を対象とする。教材としては、現在の問題集に加えて、来年度は「和気町プリント」としてオリジナルのプリント教材を作りたいと考えている。

タブレットについては、来年度の成果もみながら、有効であれば次年度以降台数を増やしていきたい。現在は紙の目標シートで生徒毎の目標や進捗等を把握しているが、ICTの活用により教える側も生徒自身も学習履歴が管理できるようになればありがたい。

和気中学校長の個人的な思いとしては、理想的には10分の休み時間等の空いた時間に生徒が自由にタブレットを使って学習できるような環境を作りたいとのことである。

教育委員会では、運用面でベネッセのサポートがなくても自分たちで運営していけるよう、持続可能な仕組みを作りたいと考えている。運営の下地はできているので、今後ベネッセが抜けることになっても、ボランティアスタッフを中心にまわしていけるのではないかと考えており、そのためには、ボランティアスタッフ同士の連携体制を作り、現在ベネッセが行っているような研修を継続実施していくことなども必要かと思っている。

和気町として英語特区も採用することになり、今後は英語の授業が増える予定である。

CASE 5 〈参考資料〉ミライシード

活用事例

① 滋賀県・草津市立高穂中学校

ドリルパークでは、授業中の子供の学習状況をリアルタイムで把握できるので個別指導が必要な子供を**瞬時に把握しすぐに対応**することを可能にします。



〈先生の声〉

個別にフォローが必要な子供が**瞬時に分かりすぐに対応**できるようになりました。

生徒一人ひとりの学習状況を確認でき**机間指導が効率的化**されました。

② 茨城県・古河市立古河第五小学校

ドリルパークは、子供のやる気を引き出す工夫で子供たちが**主体的に反復学習**に取り組めます。



〈子供たちの声〉

間違えてもできるまで**何度**も挑戦できるから頑張りたいです。

紙とちがって**ポイントがつく**のでやる気が出ます。

愛和小アフタースクール 〈東京都多摩市〉

実施主体 多摩市立愛和小学校

協力団体 特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール
株式会社DeNA

1 取組の経緯

放課後子ども教室については、以前から学童に通っていない児童の保護者から要望があり、実施を検討していた。人づてに放課後NPOアフタースクールを知り、他の学校でのしっかりした活動実績があること、多彩で魅力的なプログラムが用意されていること、代表の平岩氏が文部科学省の審議会委員にもなっていることなどから放課後子ども教室（愛和小アフタースクール、以下アフタースクール）の運営をお願いすることとなった。

単に放課後の居場所を提供するだけでなく、児童に様々な体験をさせたいと考えており、放課後NPOアフタースクールのプログラムによってそれが実現できている。

ICTについては以前から授業時間内で活用しており、放課後子ども教室でもタブレットを使った学習ができないかと考えていたが、放課後学習については学校教育とは分けて考える必要があり、タブレット等も学校の備品とは別に用意したいと思っていた。本調査に協力することでタブレットが調達できたため、放課後子ども教室におけるタブレットを利用した学習活動が実現した。

2 実施状況・実施体制

支援員としては放課後NPOアフタースクールのスタッフがファシリテーター的な役割で参加し、地域の学生ボランティアが児童と接している。また、プログラムのテーマごとに「市民先生」が派遣され、自分たちの得意分野の講師を務めている。

タブレットを使った学習では、以前からアプリゼミの共同開発等を通じてつながりがあるDeNAのサポートを受け、新たに導入したChromebookでアプリゼミを使うための準備や動作確認等をお願いした。

通常のアフタースクールでは、最初に30分程度宿題に取り組む時間を取っている。残りの時間はテーマを決めたプログラム活動を行っており、ものづくり（アフタースクールの看板、校庭のうさぎ小屋など）、クイズ形式の宝探し等、学校の授業ではできない体験を提供している。

3 ICTの活用状況、 ICTを活用した 学習支援活動による効果

実証では、宿題をやるための時間を利用して、タブレットによる学習を行った。アフタースクールの対象者は5年生だが、実際の参加者はほとんどが1～3年生であり、特に1、2年生が多いため、コンテンツにはアプリゼミ（主に小学1年生向け）を選定した。アフタースクールでタブレットを利用したのは今回が初めてであったが、普段は教室内を走り回ったりしてなかなか宿題に取り掛かれないような児童も入室すぐにタブレットを手にしてアプリゼミに取り組むなど、児童の興味を引き付け、楽しみながら集中して勉強に取り組めるという点で効果があると感じた。

アプリゼミ開発時に本校が協力した検証において、アプリゼミの使用前後で学力がアップしたというデータもあり、エンタテインメント性だけでなく、学ぶ力をつけるという意味での効果も期待できるのではないかと考えている。

4 今後の展開等

来年度以降、可能であればアフタースクールの開催頻度自体を増やしたい。タブレットを利用した学びの時間についても盛り込んでいきたい。

アフタースクールは学習支援がメインの目的ではないが、プログラムの一つとしてICTを活用した学びの体験(プログラミング学習等)を提供することは可能であり、保護者等の要望も聞きながら検討したい。

実施主体 特定非営利活動法人キッズドア

1 取組の経緯

平成23年から放課後学習のサポートを行っているが、地元では「勉強を教えられる人」の確保が難しいため、仙台から片道2時間かけてボランティアスタッフを派遣している。東日本大震災の被災地支援活動を行っている企業から声がかかり、遠隔授業が行えれば支援回数を増やすことができると、現地の教室と東京日本橋の会場をテレビ会議システムでつないでライブ授業を開始した。

2 実施状況・実施体制

ボランティアスタッフが現地で行う支援活動を週2回(原則火曜日と木曜日)、ライブ授業を週2回(原則水曜日と金曜日)実施している。保護者には学校だより等で周知をしている。現地では生徒が持ち寄る教材を自習し、スタッフが見守る自学自習形式であり、教科の制限はない。ライブ授業では講師が自作した教材を用いて授業形式で行う。教科は数学と英語である。

ライブ授業開始当初は対象を中学3年生全員とし、70人中20人程度が登録していた。出席者数は毎回10人前後で、徐々に参加しなくなる生徒も出てきたため、見直しが必要と判断し、2学期からは基礎学力の強化が必要な生徒に対象を絞って実施している。ターゲットを絞ることで教材の準備や講義もしやすくなり、結果として生徒側の満足度も高まっている。

3 ICTの活用状況、
ICTを活用した
学習支援活動による効果

ボランティアスタッフが現地で行う支援活動を週2回、ライブ授業を週2回実施している。基礎学力が低下している生徒を対象にしているため、自ら勉強する力が身につく、作文力があがるといった効果が出ていると思われる。生徒は自分の意志で参加しており、「また来たい、学びたい」「苦手だった英語がわかるようになった」といった感想が届いている。

地元のリソースが少ない場合に、このようなリモートでの支援は有効と感じている。当初は懐疑的な反応を示していた教師もいたが、実際に授業や生徒の様子をみるうちに意義があるという印象に変わったようだ。

4 学習支援活動における課題、
今後の展開等

本当は土日にも実施するなどして、もっと回数や時間を増やしたい。全生徒を対象に一つの教室で実施することには無理があったため、基礎学力の強化が必要な生徒に絞って実施しているが、回数を増やせば、レベル別のクラスを設置することもできる。しかし、色々な障害があって実現は難しい。一番の理由は、学校も生徒自身も忙しいこと。様々な行事があり、なかなか定期開催ができない。遠隔授業によって講師の確保ができて、生徒が学校に通ってくる足(スクールバス)がないという事情もある。また、生徒の学習意欲が秋ぐらいにならないと上がってこないため、学校側がいくら場を用意しても、夏を過ぎるぐらいまでは生徒が集まらないという状況もある。受験が近づいてくれば生徒の学習意欲も高まり、入試を控えた時期は土日にも補習を実施しているので、すがスクを土日にも開催すれば参加したいという生徒はいるはずである。

ライブ授業によって学習支援活動の実施日が増えたことはありがたいが、画面を通じての指導の場合、生徒の微妙な反応を掴みづらいという部分はある。やはり学校の教室側にも誰かしら教師が同席し、つまづいている生徒のフォローや気が散っている生徒への注意等ができる体制が望ましいと考えている。



〈発行元〉

文部科学省 生涯学習政策局 情報教育課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

電話：03-5253-4111(代表) FAX：03-6734-3712